

2012年4月18日 全14頁

経済指標の要点 (3/22~4/18 発表統計分)

経済調査部

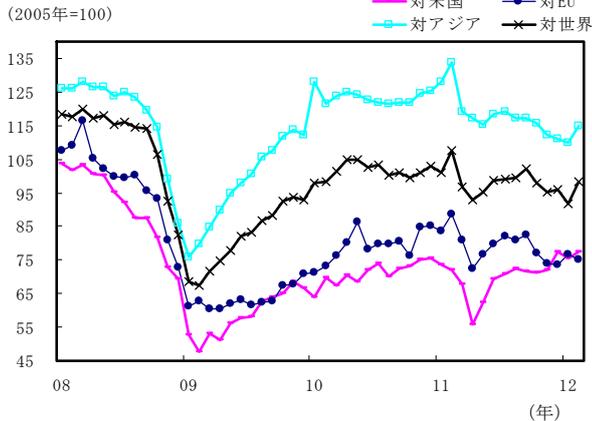
齋藤 勉

エコノミスト 増川 智咲

[要約]

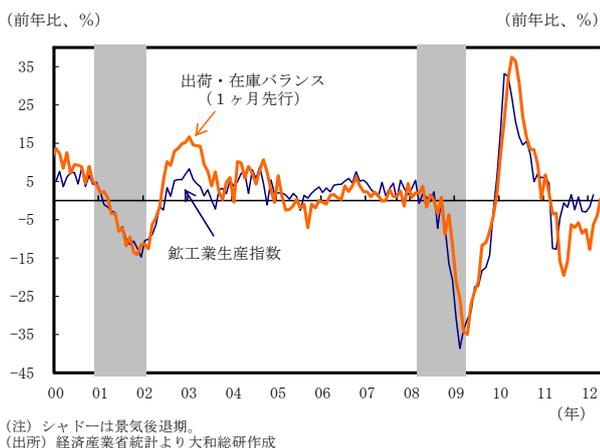
- 企業関連の指標は、堅調な内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲1.6%と3ヶ月ぶりのマイナスとなったが、出荷指数や在庫指数は改善している。輸出金額は、前年比▲2.7%と5ヶ月連続でのマイナスとなったものの、米国向け輸出が好調であったなどの理由から、市場予想を大きく上回った。機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+4.8%と2ヶ月連続でのプラスとなった。大型受注の影響があるものの、設備投資には回復の兆候が見られる。海外経済は不安定な情勢が続くが、エコカー補助金や復興需要などに支えられて、企業関連指標は持ち直していくとみられる。
- 家計関連の指標は雇用・所得・消費環境に緩やかに持ち直しの兆しが見られる内容であった。消費は前年比+2.3%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。消費支出（除く住居等）の季節調整値で見ても、前月比+1.5%と3ヶ月連続で増加している。失業率は前月から0.1%pt改善し、有効求人倍率も前月から0.02pt改善した。現金給与総額、所定内給与はともに前年比+0.7%のプラスとなった。先行きは、海外経済の環境の改善や復興需要の本格化など、外部環境の好影響から、企業業績の改善を通じて雇用・所得・消費環境はゆるやかに持ち直していくとみられる。
- 今後発表される統計では、5月17日に公表される2012年1-3月期GDP一次速報に注目したい。個人消費はこのところ底堅く推移しており、復興需要は2012年から本格化するとみられている。設備投資にも回復の兆しが見えてきており、全体としてポジティブな結果となることが見込まれる。

相手国・地域別輸出数量（季節調整値）



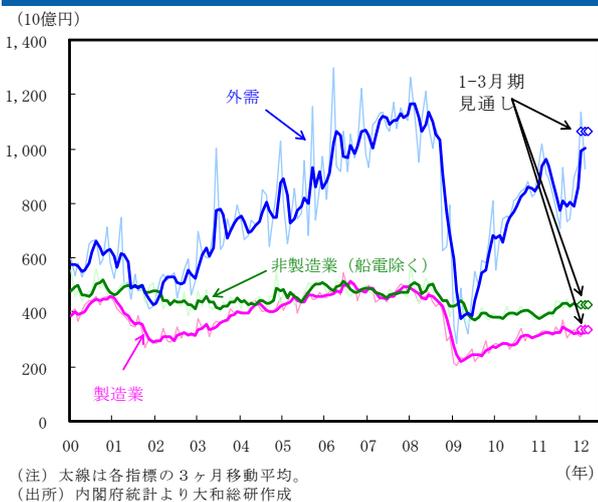
2月の貿易統計は、貿易収支が黒字に転換したことや輸出に改善の兆しが出てきた点は評価できる内容であったが、特殊要因の影響に留意が必要である。輸出金額は前年比▲2.7%と市場予想を大きく上回った。アジアの春節の影響が無くなったことや、好調な米国向け輸出が背景にある。また、うるう年と祝日のタイミングのずれによって、2月の営業日日数が前年より2日多かったという特殊要因もプラスに作用した。輸入金額は、資源価格の高止まりと原子力発電所事故・稼働停止問題に伴う代替燃料の需要増加によって、前年比+9.2%と26ヶ月連続のプラスとなった。以上より、貿易収支は294億円の黒字となり、5ヶ月ぶりの黒字となった。ただし、資源価格の高止まり、原発稼働停止に伴う代替燃料の輸入増、緩慢な輸出の回復から、貿易収支が黒字基調に転換するにはしばらく時間がかかるだろう。

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



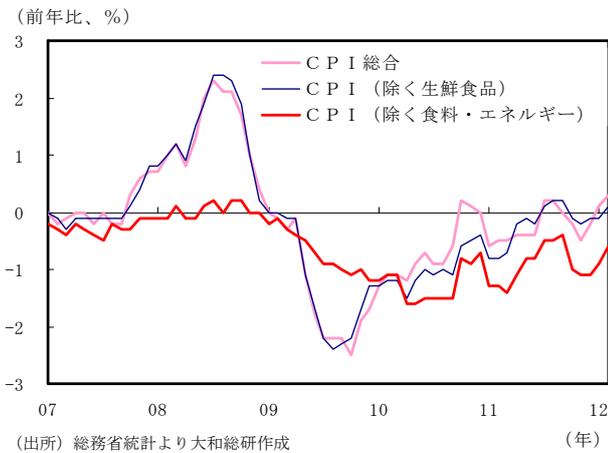
2月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月からの反動減の影響で一旦足踏みしたものの、製造工業生産予測調査の結果を踏まえると、全体としては回復軌道を進んでいる。生産指数の季節調整済み前月比は▲1.6%と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。今回の生産低下は、タイの大洪水に伴う挽回生産が一巡した後の、反動減によるものである。製造工業生産予測調査をみると、2012年3月分の生産計画は前月比+3.4%となったように、生産の先行きは回復傾向を継続する見通し。1月にマイナスに転じたことが幾分懸念された出荷指数は、前月比+0.3%と持ち直した。在庫指数は同▲0.5%と2ヶ月ぶりのマイナス（改善）となった。今後の生産は、エコカー補助金の復活、震災後の復興需要、米国を中心とする海外経済の持ち直しが支えとなり、引き続き回復軌道を進むだろう。

需要者別機械受注



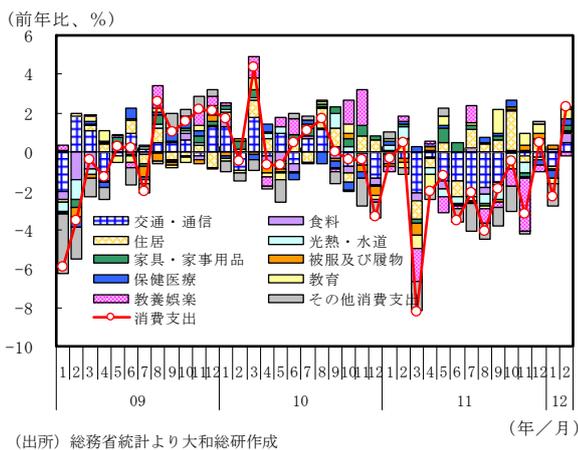
2月の機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は前月比+4.8%と2ヶ月連続のプラスとなった。3ヶ月移動平均値ベースでも前月比+0.2%と2ヶ月連続プラスとなっている。緩やかながらも回復の兆候が見られる。ただし、基調判断には来月以降も注意して見ていく必要がある。需要者別では、製造業が全体を押し上げた。特に、「化学工業」や「食品製造業」の伸びが大きく、前者に関しては、「化学機械」の大型受注があったことが背景にある。「自動車・同付属品」も基調としては堅調な推移を保っている。外需に関しては前月比で大きく落ち込んだが、オセアニア向けのLNGプラント大型受注があった前月からの反動減と考えられる。欧州財政問題に落ち着きが見られ始め、米国経済が持ち直しつつある点に加え、日本銀行による金融緩和スタンスが、今後の設備投資回復の支えとなるだろう。

消費者物価の推移



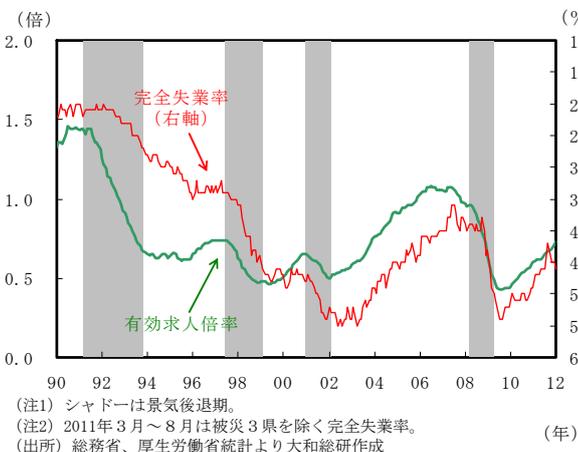
2月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.1%となり、5ヶ月ぶりにプラスに転じた。季節調整値で見ても、2月の全国コアCPIは前月比+0.2%、また全国コアコアCPI(酒類を除く食料、およびエネルギーを除く総合)も、前月比+0.2%と上昇している。この背景には、小売物価統計調査の対象基本銘柄の変更により、テレビ価格が急上昇した点が指摘できる。テレビは前年比で+0.5%と上昇し、寄与度でも+0.0%と押し上げへ転じた。しかし、前月からのルームエアコンの特殊要因と併せて、テレビの押し上げ効果を除くと、2月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比▲0.3%程度となり、物価基調は引き続き弱い。原油を中心とする商品価格の上昇は、家計の購買力を低下させる。これは、マクロ需給の改善に時間が要することを意味し、デフレ脱却を見通す上でボトルネックとなる。今後も、国際商品市況がCPIを経由して家計消費に及ぼす影響を注視したい。

消費支出内訳(全世帯・実質)



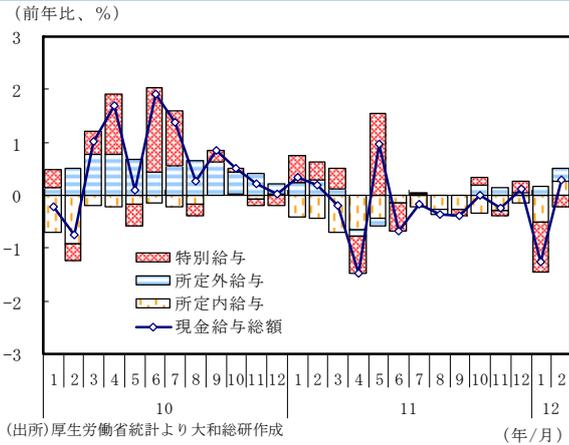
2月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+2.3%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。2012年2月はうるう年であるため、前年比の数値は上ぶれていると考えられるものの、実質消費支出(除く住居等)の季節調整済みで見ても前月比+1.5%と3ヶ月連続で増加している。衣料品・食料品などが天候の影響で弱含んだが、幅広い品目で消費が増加している。供給側の統計や雇用環境、マインドも併せて判断すると、消費の基調は持ち直しの兆しがみられる。国内経済は改善傾向にあり、企業業績の改善を通じて徐々に雇用・所得環境も改善していくと思われる。消費者マインドも改善傾向にあり、個人消費は幅広い品目で持ち直していこう。

完全失業率と有効求人倍率



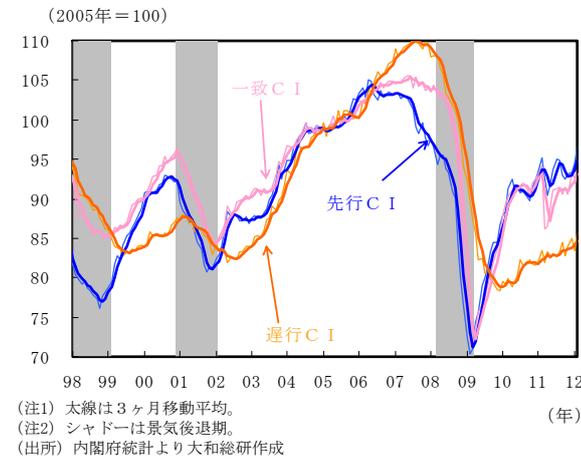
2月の完全失業率(季節調整値)は4.5%となり、前月から0.1pt改善した。中身を見ると、就業者数が前月から29万人増加し、失業者が7万人減少した。同時に非労働力人口も減少するなど、内容も良い形での失業率の改善となった。また、2月の有効求人倍率は0.75倍と、前月から0.02pt改善した。中身をみると、有効求人数が増加した一方で有効求職者数が減少している。新規求人倍率も改善しており、前述の完全失業率と併せて見ると、足下の雇用環境は緩慢ながら改善が続いているとみられる。先行きについては、雇用環境の改善は続くと考えている。米国経済は緩やかながらも持ち直しており、復興需要も今後本格化していくことが見込まれている。外部環境の好影響は、企業業績の改善に繋がりが、雇用環境も改善に向かうだろう。

現金給与総額 要因分解



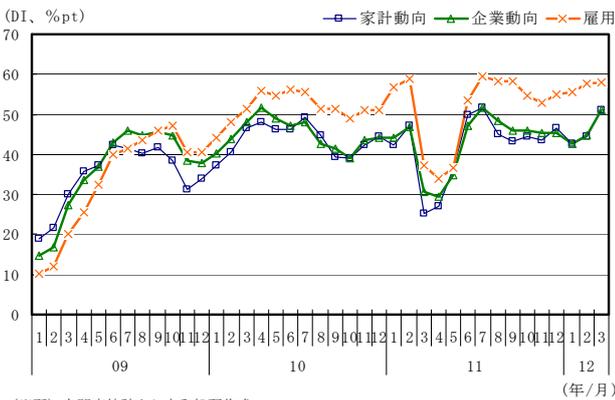
2月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.7%と、2ヶ月ぶりのプラスとなった。生産活動に遅行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は前年比+0.7%と2ヶ月ぶりでプラスとなった。また、生産と連動性の高い所定外給与は前年比+3.4%と6ヶ月連続でのプラスとなった。ただし、厚生労働省は「指数の基準時更新(平成17年=100から平成22年=100への更新)に伴う基準数値の作成に計算誤りが見つかった」と公表しており、これらの数値は修正の可能性はある。そのため、現時点での所得環境は判断が困難である。先行きは、2012年内に見込まれている復興需要の本格化が企業業績の改善に繋がれば、所得環境も改善が見込まれる。

景気動向指数の推移



2月の景気動向指数(速報値)の基調判断は「改善を示している。」へと上方修正された。一致CIは前月差+1.0ptと2ヶ月ぶりに上昇した。緩やかに改善が続く雇用関係の指標や、商業販売額など、幅広い系列が上昇に寄与している。3ヶ月移動平均の値は前月差+1.0ptと3ヶ月連続で上昇している。先行CIは前月差+2.1ptと、4ヶ月連続で上昇した。各種財の在庫率の改善や、大幅に上昇したTOPIXなどが全体を押し上げている。また、3ヶ月移動平均の値は前月差+1.16ptと3ヶ月連続で上昇している。今後の日本経済は、メインシナリオとして、海外経済が徐々に持ち直すなか、「復興需要」に支えられて緩やかな拡大を続ける見通しである。

景気ウォッチャー指数の推移



3月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、持ち直している」とまとめられた。現状判断DIは前月差+5.9ptと2ヶ月連続で上昇した。家計動向関連は同+6.7ptと2ヶ月連続で上昇した。中身を見ると、小売関連の景況感が同+5.0pt、飲食関連が同+10.7pt、サービス関連が同+9.2pt、住宅関連が同+7.0ptとなり、すべてのDIが上昇した。エコカー補助金による自動車販売が好調であることや、復興関連の消費が伸びていることが要因として挙げられている。企業動向関連は前月差+6.2ptと2ヶ月連続で上昇しており、製造業、非製造業共に改善した。円安傾向が継続したことや、自動車、設備投資関連が好調であることが要因として挙げられている。他方、原油高に対する懸念も見られる。雇用関連は、前月差+0.4ptと小幅ではあるが4ヶ月連続で上昇した。建設業や自動車関連産業などで求人が増加していることが要因として挙げられている。先行き判断DIは前月差▲0.4ptと2ヶ月ぶりに下落した。総じて見ると、現状は持ち直しとの見方の中で、原油高や為替の円高への転換など、先行きへの不安が高まっていると判断できる。

(現状判断DI)	2011			2012			(前月差)
	10	11	12	1	2	3	
合計	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	+5.9
家計動向関連	44.5	43.6	46.5	42.8	44.4	51.1	+6.7
小売関連	43.9	41.6	46.6	42.6	44.9	49.9	+5.0
飲食関連	43.8	47.0	46.7	41.7	38.4	49.1	+10.7
サービス関連	46.4	46.5	47.5	43.4	44.5	53.7	+9.2
住宅関連	42.6	45.7	40.5	44.2	46.0	53.0	+7.0
企業動向関連	46.1	45.4	45.4	42.6	44.8	51.0	+6.2
製造業	46.3	46.3	44.8	43.3	45.1	52.2	+7.1
非製造業	46.2	44.9	45.6	42.2	44.6	50.9	+6.3
雇用関連	54.8	53.0	54.9	55.5	57.7	58.1	+0.4

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計

		単位	2011/09	2011/10	2011/11	2011/12	2012/01	2012/02	2012/03	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	92.8	94.5	92.9	95.0	95.9	94.4	経済産業省	
		前月比	%	▲1.9	1.8	▲1.7	2.3	0.9	▲1.6		
	出荷指数	季調値	2005年=100	93.9	94.8	93.0	96.1	95.0	95.3		
		前月比	%	▲0.8	1.0	▲1.9	3.3	▲1.1	0.3		
	在庫指数	季調値	2005年=100	102.9	103.8	103.3	101.5	103.6	103.1		
前月比		%	0.1	0.9	▲0.5	▲1.7	2.1	▲0.5			
在庫率指数	季調値	2005年=100	117.6	116.6	115.6	112.7	113.5	110.4			
	前月比	%	2.1	▲0.9	▲0.9	▲2.5	0.7	▲2.7			
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	98.1	98.9	98.3	100.1	98.4	-	経済産業省	
前年比		%	▲0.4	0.8	▲0.6	1.8	▲1.7	-	-		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	95.5	96.4	95.4	96.9	95.9	-	経済産業省	
前年比		%	▲0.8	0.9	▲1.0	1.6	▲1.0	-	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲8.2	▲6.9	14.8	▲7.1	3.4	4.8	内閣府	
前年比		%	▲10.8	▲5.8	▲0.3	▲7.3	▲1.1	7.5	-		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値	万戸	74.9	78.1	82.4	78.3	82.2	91.7	国土交通省	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	288.8	▲283.0	▲691.2	▲208.3	▲1481.5	29.4	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	2.3	▲3.8	▲4.5	▲8.0	▲9.2	▲2.7		
	輸出数量指数	前年比	%	1.4	▲4.0	▲4.4	▲6.6	▲10.1	▲3.8		
	輸出価格指数	前年比	%	0.9	0.2	▲0.1	▲1.5	1.0	1.2		
	通関輸入額	前年比	%	12.2	17.9	11.5	8.2	9.6	9.2		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲1.9	▲0.4	▲3.2	0.5	▲2.3	2.3	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲2.8	▲1.8	▲4.1	0.9	▲2.8	2.9		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲1.1	1.9	▲2.2	2.5	1.8	3.4	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	▲2.4	▲0.5	▲1.6	0.6	▲0.1	1.3		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	103.9	104.2	104.0	104.4	105.2	105.0	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.9	0.7	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.1	0.7		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.11	1.12	1.16	1.18	1.20	1.27		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	%	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	総務省	
前年比		%	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.3		
国内企業物価指数		前年比	%	2.4	1.6	1.6	1.1	0.5	0.6	0.6	日本銀行
景気動向指数	先行指数 Ci	-	2005年=100	93.0	92.5	93.1	93.4	94.5	96.6	内閣府	
	一致指数 Ci	-	2005年=100	90.6	91.5	90.6	93.2	92.7	93.7		
	遅行指数 Ci	-	2005年=100	84.5	82.7	83.9	84.9	83.4	85.6		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	45.3	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	46.4	45.9	44.7	44.4	47.1	50.1	49.7	

(出所)各種統計より大和総研作成

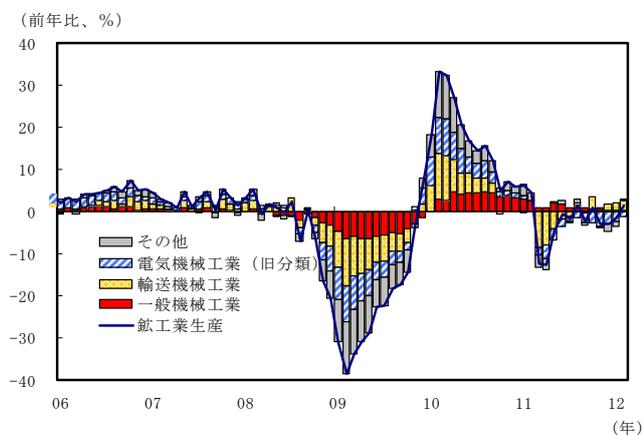
四半期統計

		単位	2011/06	2011/09	2011/12	2012/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.3	1.7	▲0.2	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲1.2	7.1	▲0.7	-		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.3	1.0	0.4		-
		民間住宅	前期比	%	▲2.4	4.5	▲0.7		-
		民間企業設備	前期比	%	▲0.1	0.3	4.8		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.2	▲0.3		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.8	0.3	0.4		-
		公的固定資本形成	前期比	%	6.6	▲1.6	▲2.2		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲6.2	8.6	▲3.1		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.3	3.4	1.0		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.7	1.0	0.5	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲1.0	0.8	▲0.6	-		
	名目GDP		前期比	%	▲1.2	1.4	▲0.5	-	
前期比年率		%	▲4.9	5.8	▲1.8	-			
GDPデフレーター		前期比	%	▲2.3	▲2.1	▲1.8	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲11.6	▲1.9	▲1.3	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲14.6	▲8.5	▲10.3	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲8.2	▲11.0	4.9	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	-	%ポイント	▲9	2	▲4	▲4	日本銀行
		大企業 非製造業	-	%ポイント	▲5	1	4	5	
		中小企業 製造業	-	%ポイント	▲21	▲11	▲8	▲10	
		中小企業 非製造業	-	%ポイント	▲26	▲19	▲14	▲11	
	生産・営業用設備判断DI	-	%ポイント	7	6	6	5		
雇用人員判断DI	-	%ポイント	8	3	2	1			

(出所)各種統計より大和総研作成

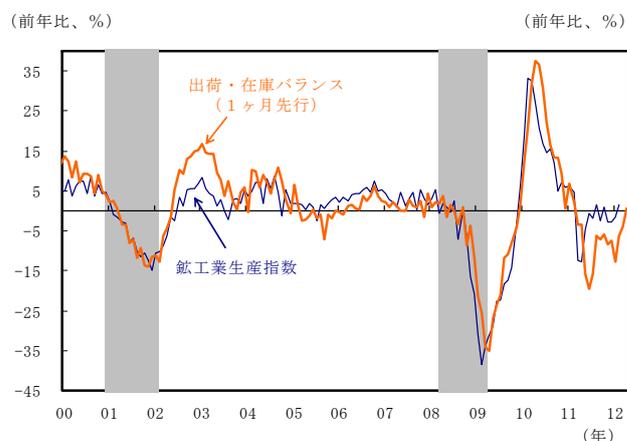
生産

鉱工業生産 寄与度分解



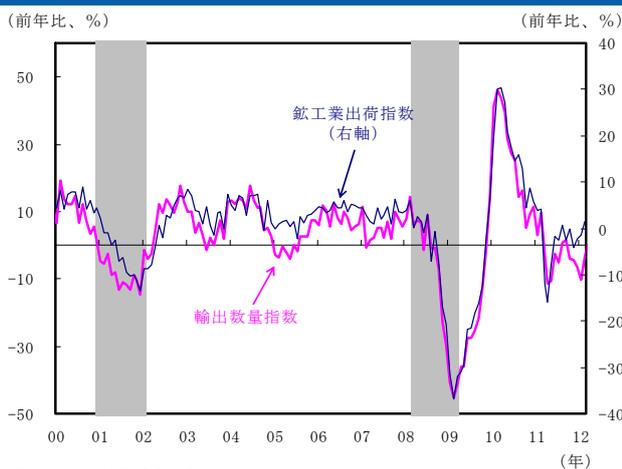
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、情報通信機工業、電子部品・デバイス工業。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



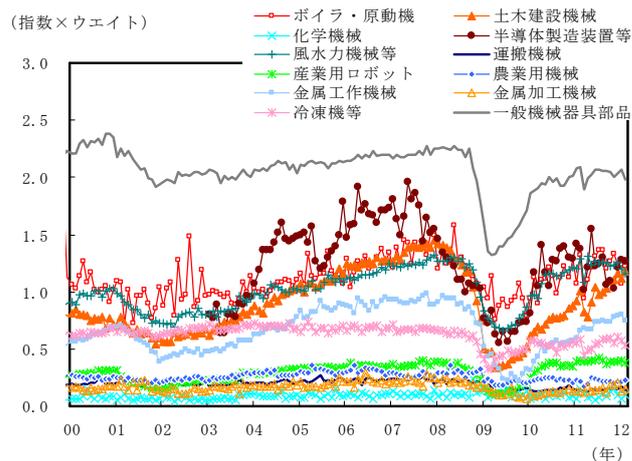
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



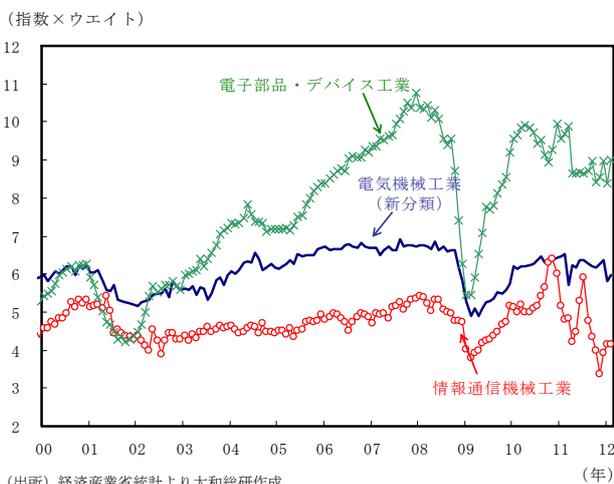
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



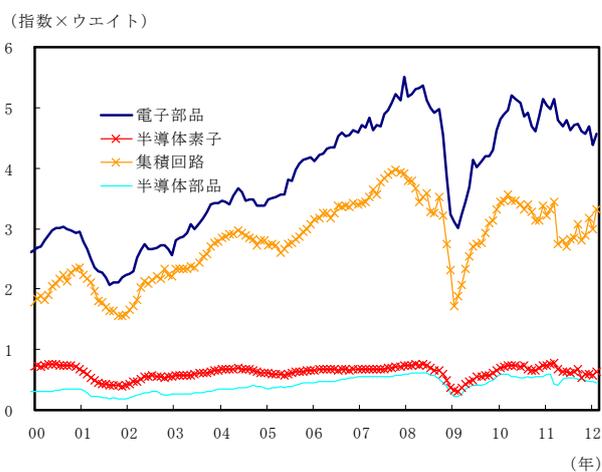
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



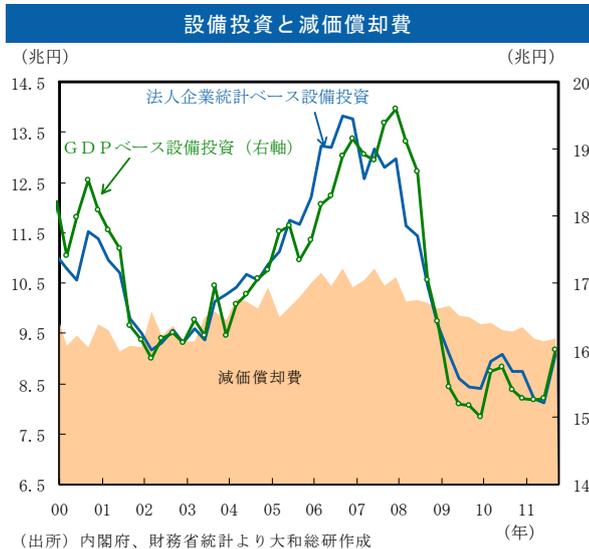
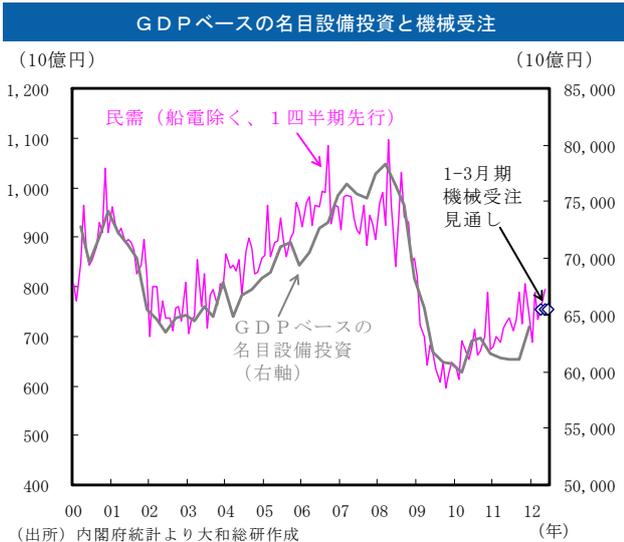
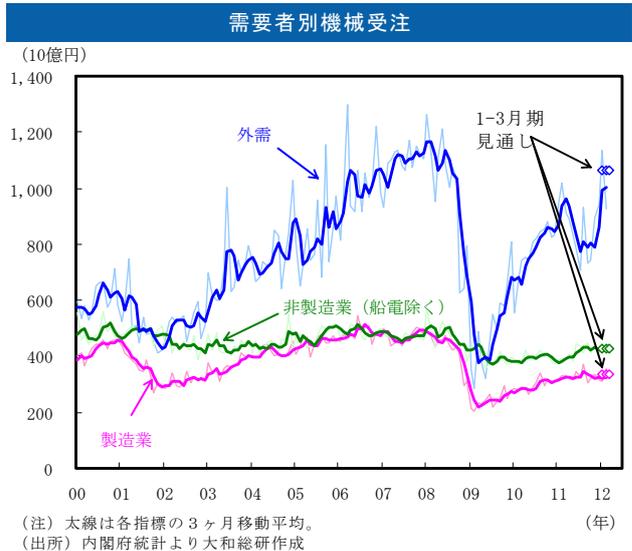
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電子部品・デバイス工業 出荷内訳



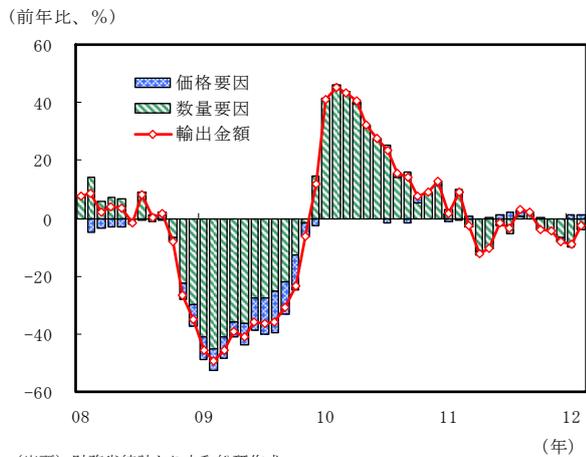
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備



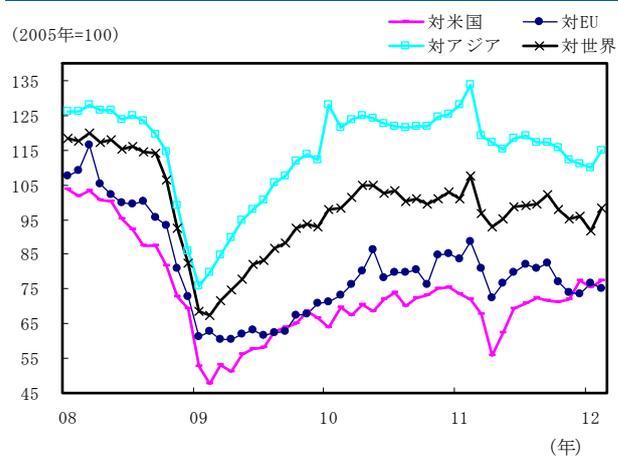
貿易

輸出の要因分解



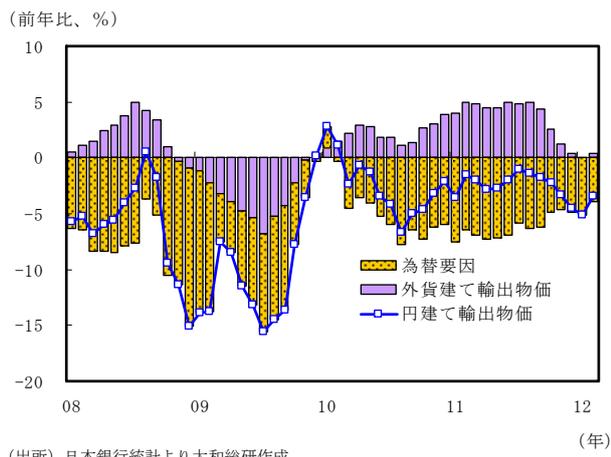
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



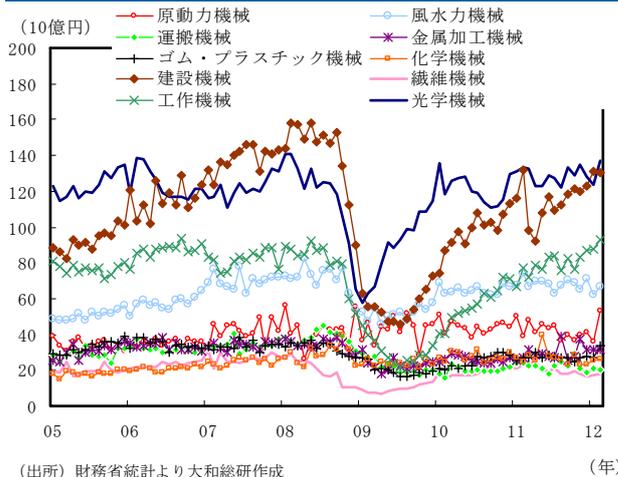
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



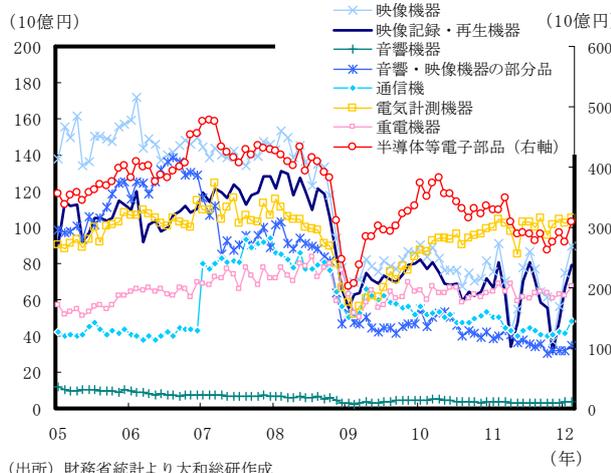
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



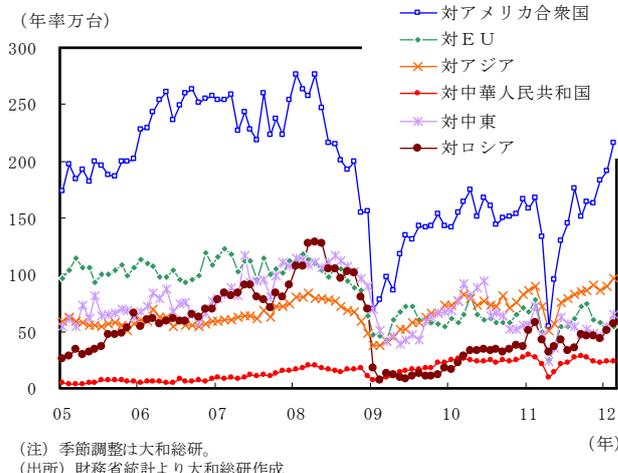
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



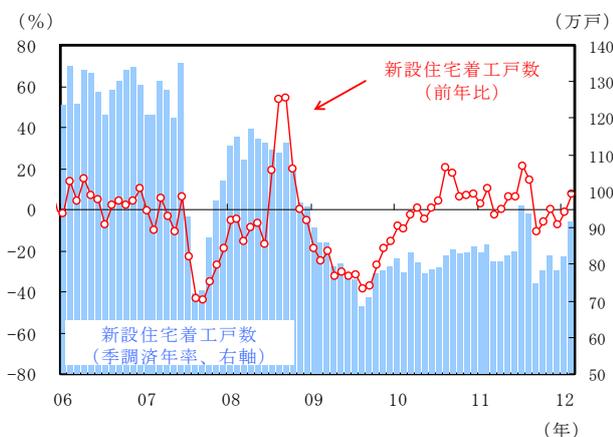
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別自動車輸出台数



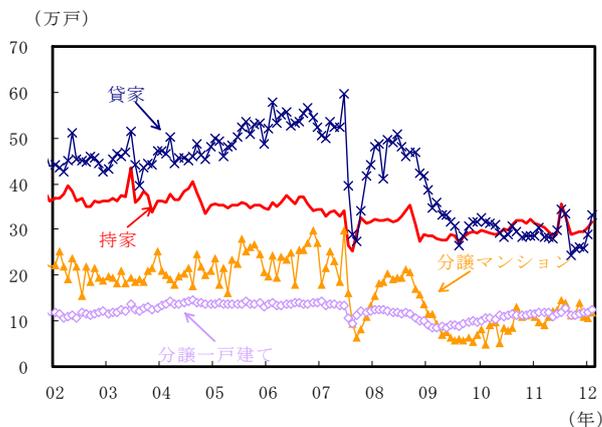
住宅

新設住宅着工戸数



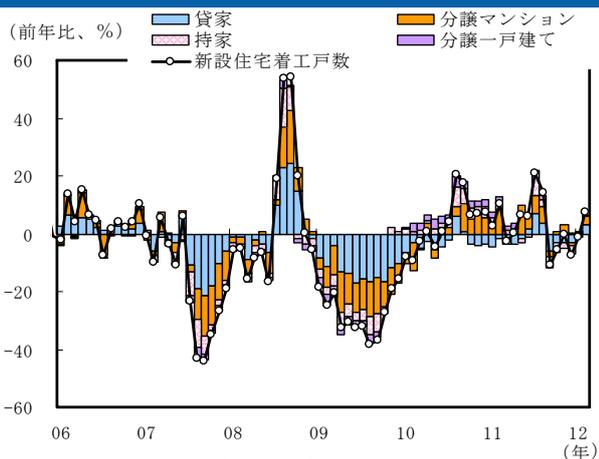
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



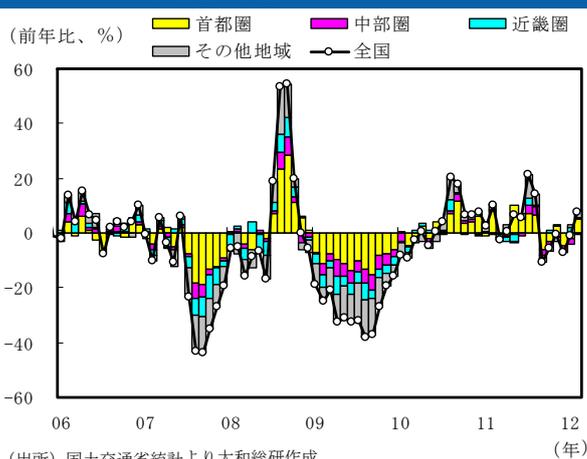
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



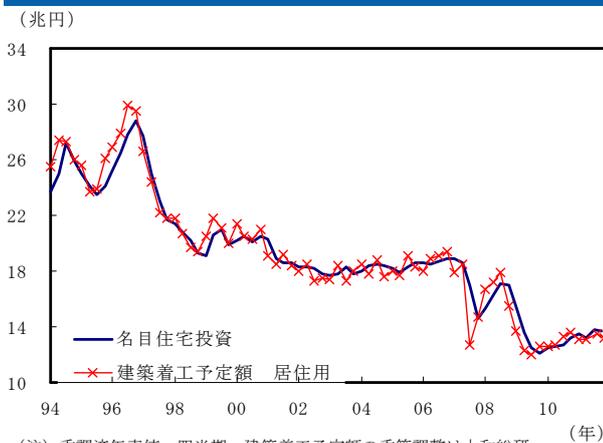
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

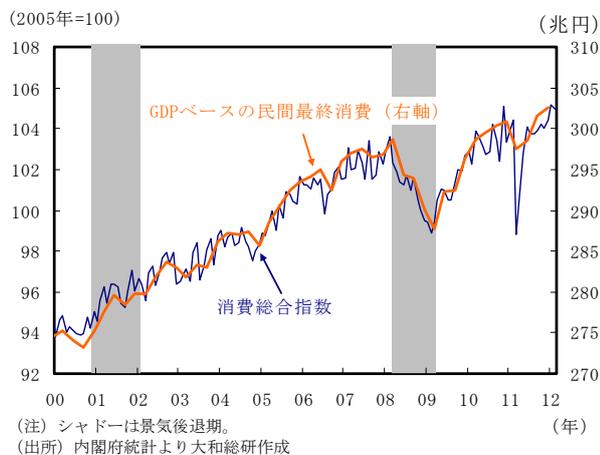
名目住宅投資と建築着工予定額



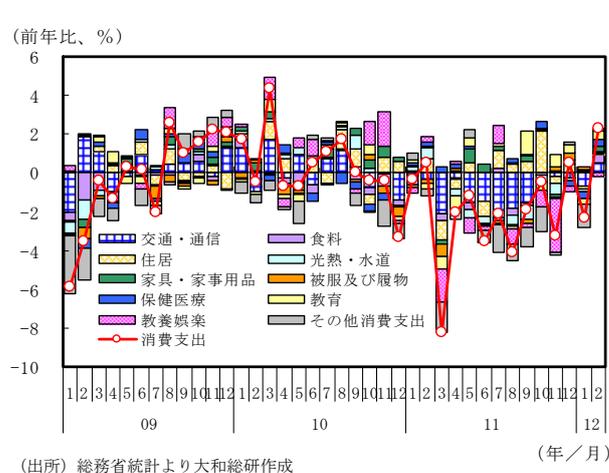
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

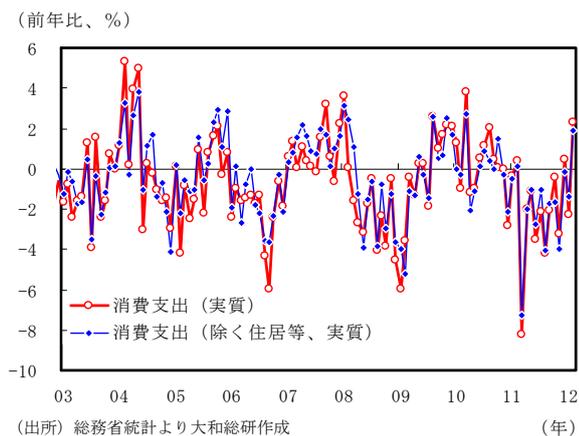
消費総合指数とGDPベースの消費



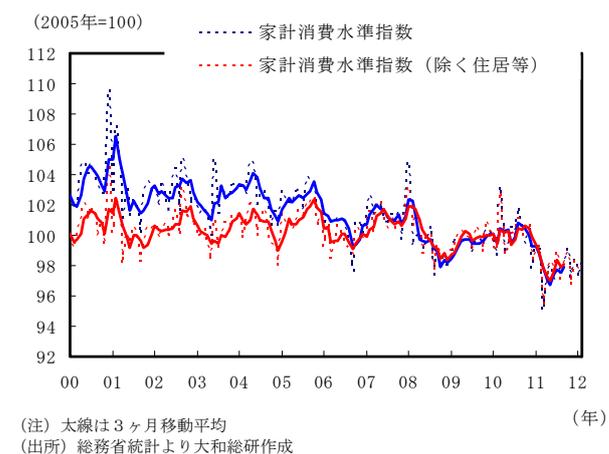
消費支出内訳 (全世界・実質)



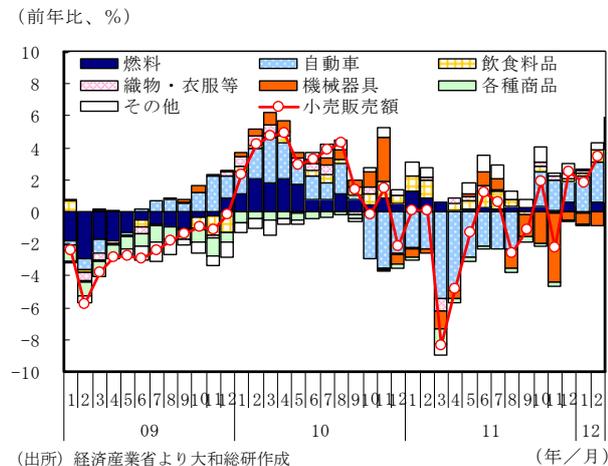
消費支出 (除く住居等)



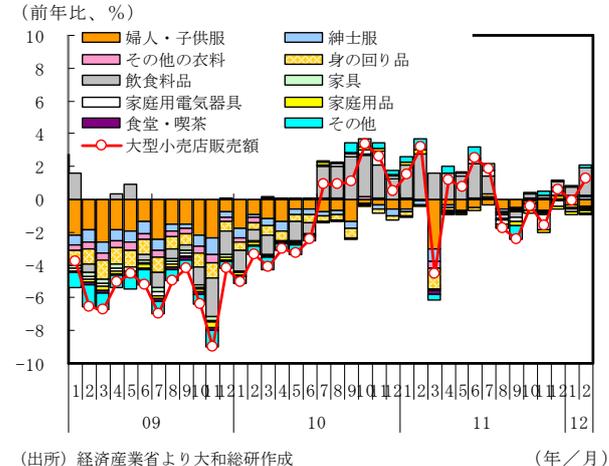
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

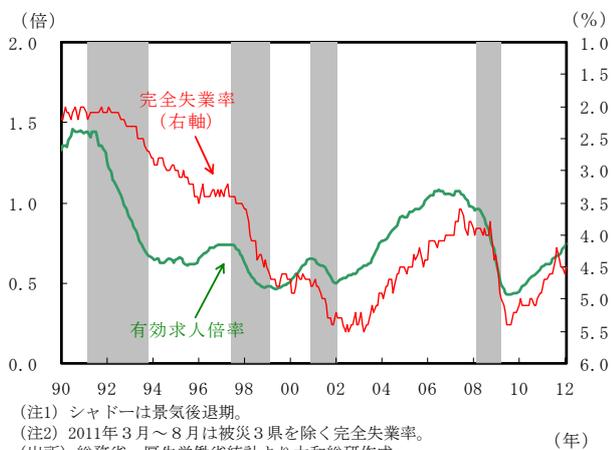


大型小売店販売額の推移

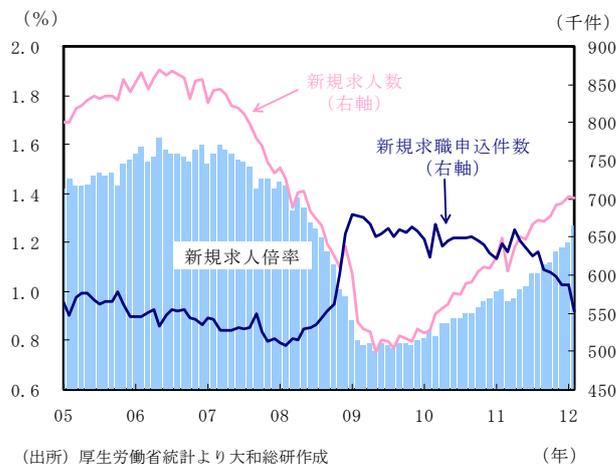


雇用・賃金

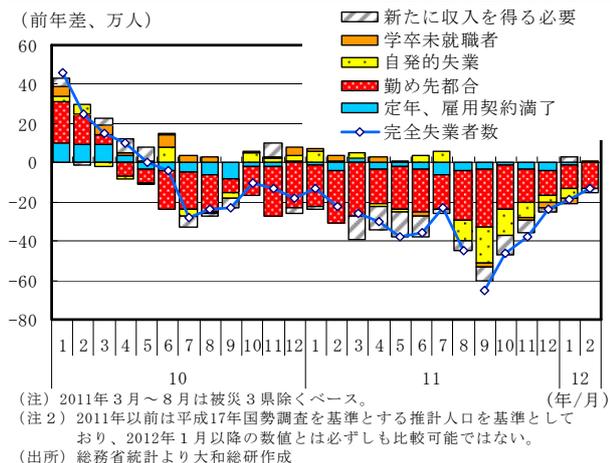
完全失業率と有効求人倍率



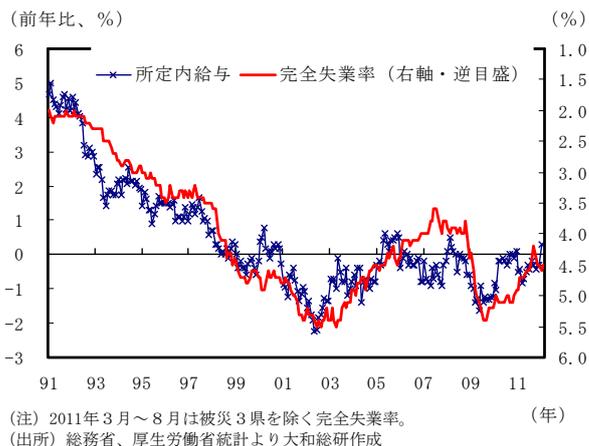
新規求人倍率



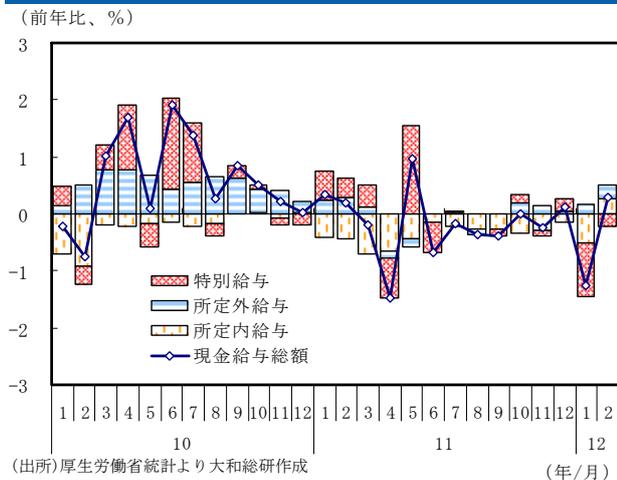
求職理由別完全失業者数



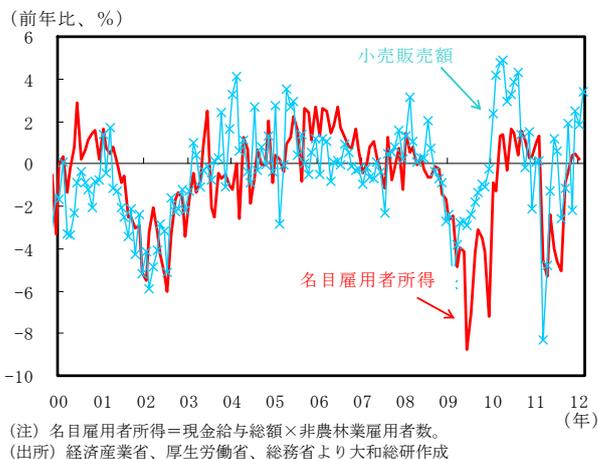
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

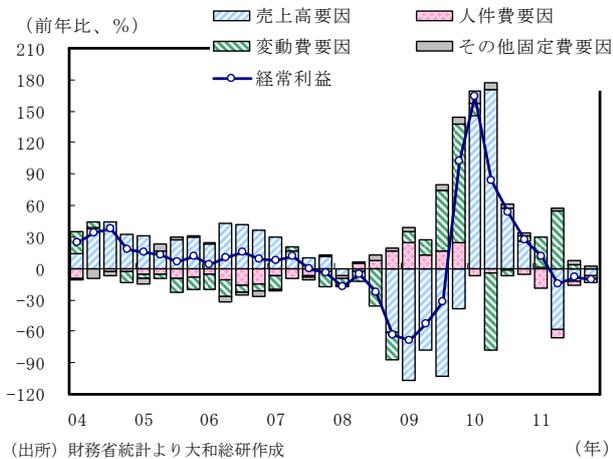


小売販売額と雇用者所得

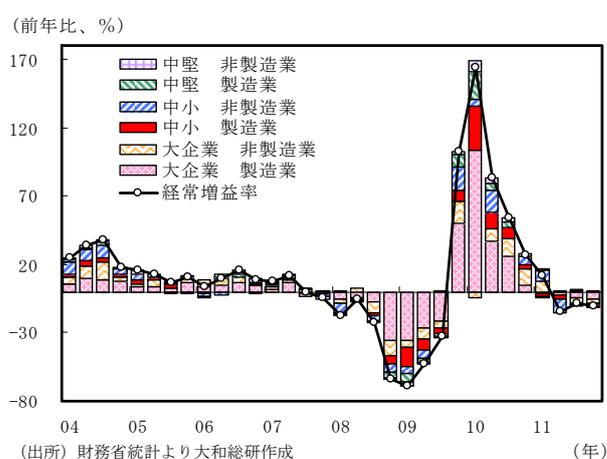


企業収益

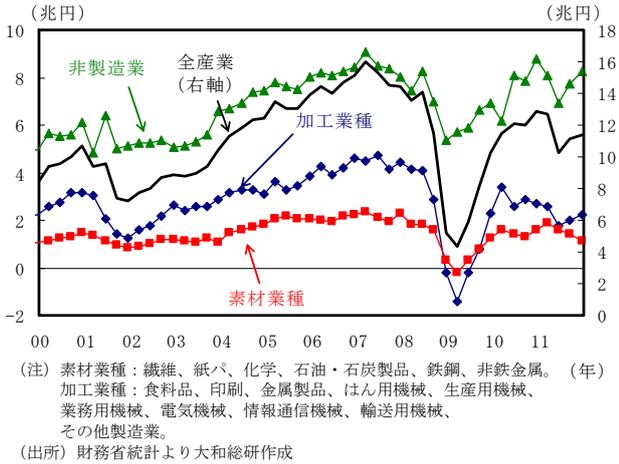
経常利益の要因分解



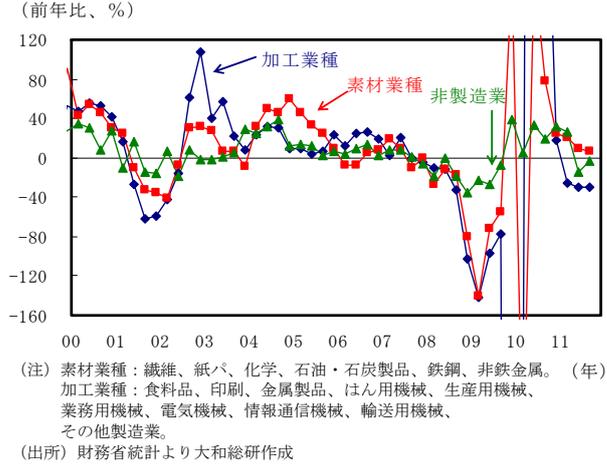
経常利益 規模別業種別寄与度



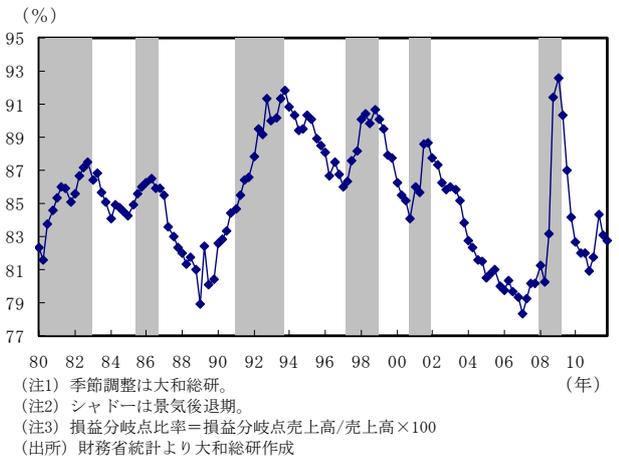
業種別経常利益 全規模全産業



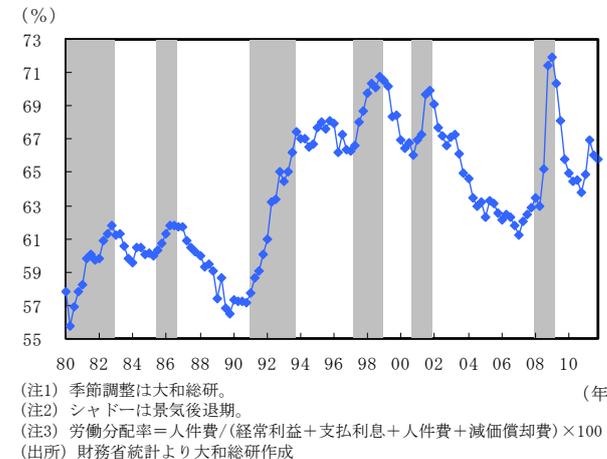
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

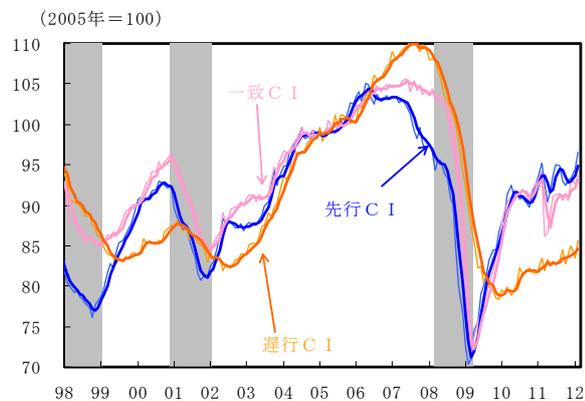


労働分配率の推移



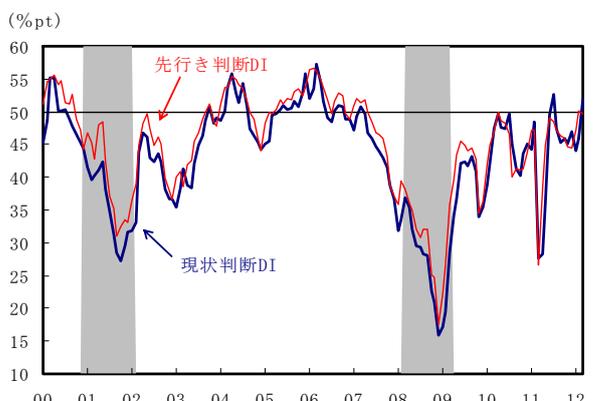
景気動向

景気動向指数の推移



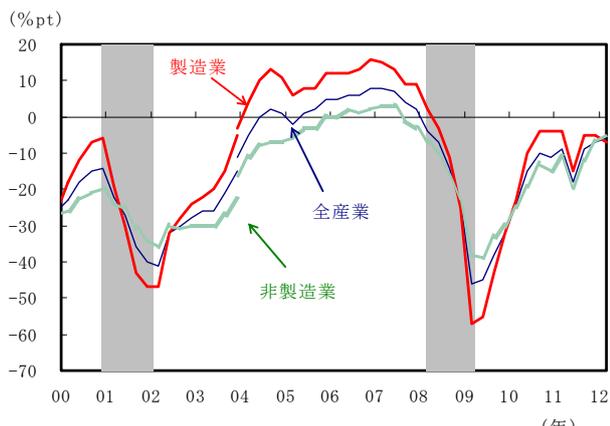
(2005年=100)
 (注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



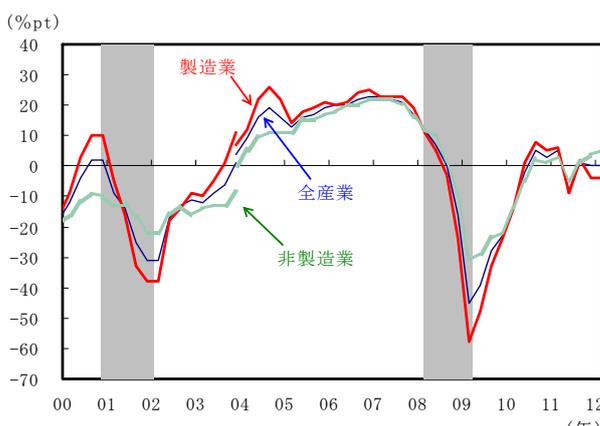
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



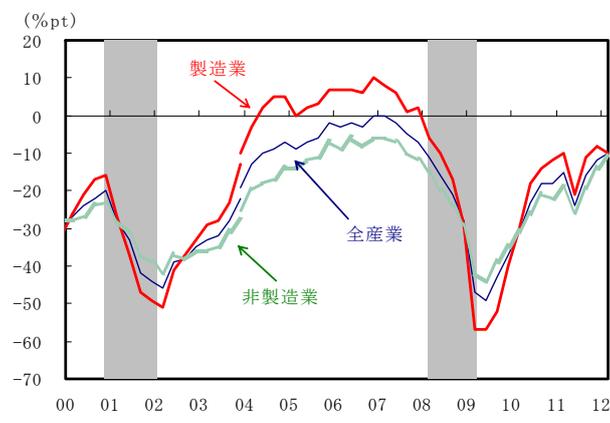
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

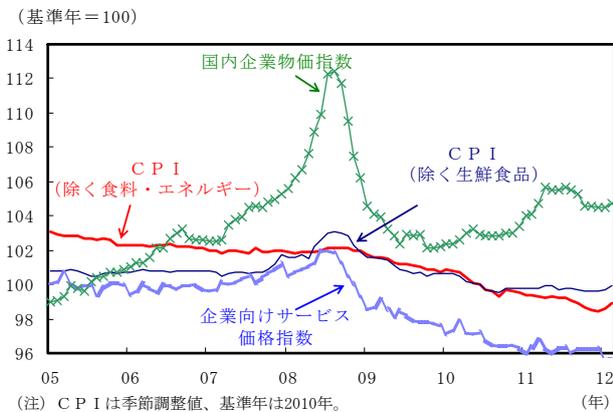
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

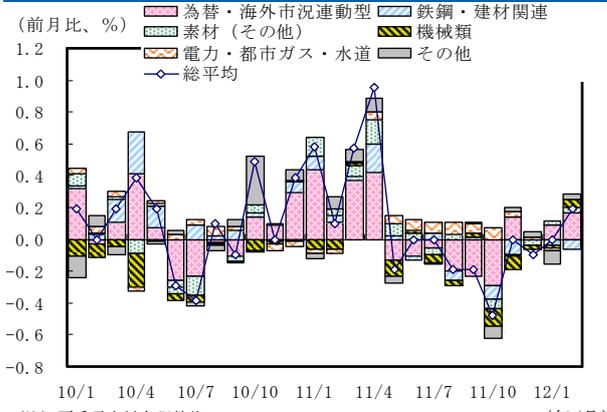
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



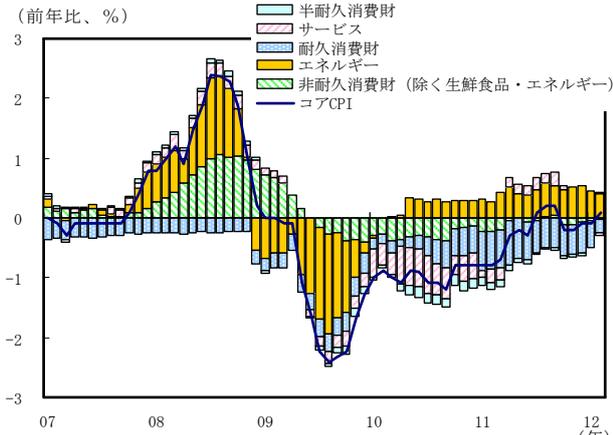
(注) CPIは季節調整値、基準年は2010年。
 企業物価指数、企業向けサービス価格指数の基準年は2005年。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



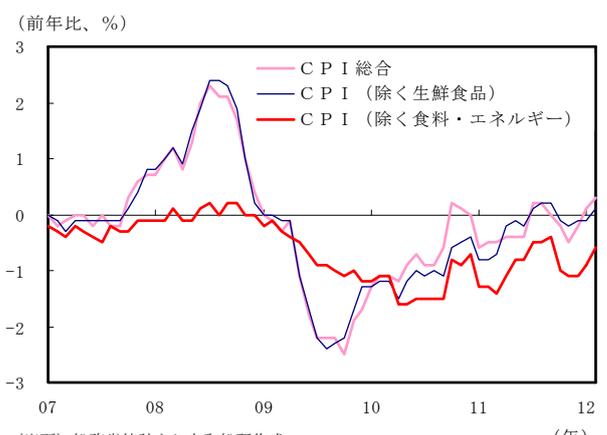
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成